

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○ 資産構成(平成15年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	2,755	2,755	3.1	3.1
現金・預金	1,548	1,548	1.7	1.7
未収収益・未収金等	1,208	1,208	1.4	1.4
固定資産	84,224	85,461	97.0	97.0
預託金	41,513	41,513	47.8	47.1
有価証券等	29,435	30,672	33.9	34.8
包括信託	29,435	30,672	33.9	34.8
(委託運用)	12,314	12,166	14.2	13.8
国内債券	3,043	3,010	3.5	3.4
国内株式	4,917	4,878	5.7	5.5
外国債券	434	426	0.5	0.5
外国株式	3,920	3,852	4.5	4.4
(自家運用)	17,120	18,506	19.7	21.0
国内債券	17,091	18,303	19.7	20.8
国内株式	29	203	0.0	0.2
不動産	2,883	2,883	3.3	3.3
貸付金	10,393	10,393	12.0	11.8
流動負債等	△ 41	△ 41	△ 0.1	△ 0.1
合計(=年度末積立金額)	86,938	88,175	100.0	100.0
運用利回り	2.68%	3.84%		
特 記 事 項	※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。 ※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成15年度 実 績	億円 10,231	億円 1,833	億円 2,358	億円 6,643	億円 21,064	億円 16,849	億円 3,898	億円 126	億円 20,873	億円 191	億円 86,938
[時価ベース]			[ 3,282 ]		[ 22,063 ]					[ 1,189 ]	[ 88,175 ]
将来見通し (平成11年財政再計算)	10,754	1,840	3,434	6,720	22,749	17,727	4,169	37	21,933	816	87,957
主 な 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り			・年金改定率					
特 記 事 項											

## (2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成14年度末	1,102	879	594	48	9	228	0
績	平成15年度末	1,091	906	604	57	9	236	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		1,122	942	573	108	12	248	0
主 要 因		・定員削減						

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成15年度 実 績		44	41	17	9	0	15	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		53						
主 要 因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成15年度 実 績		55	25	17	1	0	7	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		53						
主 要 因								

特 記 事 項	
統計調査の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。</li> <li>・新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</li> </ul>

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職年金受給権者数 千人		注1 支出額 億円	追加費用 億円
平成11年度	1.91 ( 1.95 )	2.83 ( 2.91 )	1,106	△ 0.4			580 ( 566 )	0.2 ( - )		
平成12年度	1.89 ( 1.94 )	2.73 ( 2.80 )	1,119	1.2	592 ( 578 )	2.1 ( 2.1 )	18,252	5,612		
平成13年度	1.85 ( 1.90 )	2.61 ( 2.68 )	1,110	△ 0.8	601 ( 586 )	1.5 ( 1.4 )	18,482	5,400		
平成14年度	1.81 ( 1.85 )	2.53 ( 2.60 )	1,102	△ 0.7	610 ( 594 )	1.5 ( 1.5 )	18,636	5,326		
平成15年度	1.76 ( 1.81 )	2.43 ( 2.49 )	1,091	△ 1.0	620 ( 604 )	1.6 ( 1.7 )	18,914	5,187		

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、補正した年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給権者数の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標(年金種別費用率)

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >
平成15年度	11.3 < 15.1 >	0.1 < 0.2 >	2.3 < 3.1 >

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職年金受給者数 千人		注 支出額 億円	追加費用 億円
平成12年度	1.97	2.81	1,122	—			570	—		
平成13年度	1.96	2.75	1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432		
平成14年度	1.96	2.70	1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319		
平成15年度	1.96	2.64	1,122	0.0	573	0.7	20,056	5,202		
平成16年度	1.94	2.57	1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081		

注：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 (注1) 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	賃金上昇率 (注3) %	物価上昇率 %
平成11年度	<20.32>	11,958	<52,854>	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成12年度	<20.89>	12,665	<54,319>	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	<21.54>	13,107	<54,583>	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	<22.12>	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	17.35 <23.33>	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	賃金上昇率 %	物価上昇率 %
平成12年度	<22.03>	12,984	<53,017>	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	<22.44>	13,637	<54,638>	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	<22.58>	14,101	<56,046>	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	17.86	14,878	74,785	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	18.41	15,699	76,679	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

注1：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額 (注6)	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)	国庫 ・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用 (注4)	基礎年金 交付金	制度間 調整交 付金	賃金上昇率 (注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 11 年度	<18.96>	10,019	<52,854>	15,371	3,288	77	1,227	5,283	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成 12 年度	<19.24>	10,453	<54,319>	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△ 0.7
平成 13 年度	<19.80>	10,809	<54,583>	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成 14 年度	<20.47>	11,068	<54,065>	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成 15 年度	16.17 <21.75>	11,497	71,088 <52,860>	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注6：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	③+④+⑤-⑥-⑦-⑧	標準報酬総額 (注3)	厚生年金 相当部分 の給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 ・ 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成 12 年度	<20.89>	11,078	<53,017>	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	<21.26>	11,618	<54,638>	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	<21.39>	11,989	<56,046>	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	16.91	12,647	74,785	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	17.39	13,336	76,679	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬総額	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③+④+⑤-⑦-⑧-⑨ (注4)	(注4)		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	(注3)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 11 年度	<16.17>	11,958	<52,854>	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成 12 年度	<16.56>	12,665	<54,319>	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成 13 年度	<17.14>	13,107	<54,583>	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成 14 年度	<17.54>	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成 15 年度	13.70 <18.42>	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬総額	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③+④+⑤-⑦-⑧-⑨ (注1)	(注1)		拠出金		公経済負担		交付金	等収入		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	<17.62>	12,984	<53,017>	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	<17.88>	13,637	<54,638>	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	<17.89>	14,101	<56,046>	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	14.15	14,878	74,785	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	14.60	15,699	76,679	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

注1：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{⑤}}{\text{-(⑥-④)} \times 1/3 - \text{⑦-⑧-⑨}}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用 (注4)	基礎年金 交付金	制度間調整交付金	賃金上昇率 (注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	<14.81>	7,827	<52,854>	15,371	3,288	77	1,227	5,283	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成12年度	<14.91>	8,096	<54,319>	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	<15.40>	8,403	<54,583>	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	<15.89>	8,588	<54,065>	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	12.52 <16.83>	8,898	71,088 <52,860>	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注6：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{⑤}}{\text{-(⑥-④)} \times 1/3 - \text{⑦-⑧}}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	<16.49>	8,741	<53,017>	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成13年度	<16.71>	9,131	<54,638>	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成14年度	<16.70>	9,360	<56,046>	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成15年度	13.19	9,868	74,785	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成16年度	13.58	10,416	76,679	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。



○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 (注1) 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	賃金上昇率 (注3) %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成11年度 〔時価ベース〕	85.08 〔81.95〕	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	9,957	2,666 〔3,147〕	0.7	△ 0.3	3.27 〔3.80〕
平成12年度 〔時価ベース〕	89.34 〔95.51〕	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		10,206	2,499 〔1,678〕	1.6	△ 0.7	3.01 〔2.03〕
平成13年度 〔時価ベース〕	95.17 〔101.43〕	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104 〔1,341〕	0.2	△ 0.7	2.42 〔1.56〕
平成14年度 〔時価ベース〕	97.24 〔100.61〕	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169 〔1,757〕	△ 1.7	△ 0.9	2.45 〔2.05〕
平成15年度 〔時価ベース〕	97.98 〔91.28〕	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 〔3,282〕	△ 1.5	△ 0.3	2.68 〔3.84〕

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	賃金上昇率 %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成12年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		9,964	3,285	2.5	1.5	4.0
平成13年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		10,269	3,342	2.5	1.5	4.0
平成14年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		10,534	3,393	2.5	1.5	4.0
平成15年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		10,754	3,434	2.5	1.5	4.0
平成16年度	92.10	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		11,851	3,473	2.5	1.5	4.0

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	その他拠出金 (注1)	国 庫 公経済負担	追 加 費 用	基 礎 年 金 交 付 金	その他交付金 等収入(注2)	前年度末 積 立 金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 11 年度 〔時価ベース〕	7.57 〔7.72〕	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	81,337 〔82,883〕	0.7	△ 0.3	3.27 〔3.80〕
平成 12 年度 〔時価ベース〕	7.33 〔7.51〕	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		83,189 〔85,252〕	1.6	△ 0.7	3.01 〔2.03〕
平成 13 年度 〔時価ベース〕	7.31 〔7.42〕	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951 〔87,227〕	0.2	△ 0.7	2.42 〔1.56〕
平成 14 年度 〔時価ベース〕	7.23 〔7.28〕	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 〔87,070〕	△ 1.7	△ 0.9	2.45 〔2.05〕
平成 15 年度 〔時価ベース〕	7.03 〔7.05〕	13,767	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 〔86,986〕	△ 1.5	△ 0.3	2.68 〔3.84〕

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	その他拠出金	国 庫 公経済負担	追 加 費 用	基 礎 年 金 交 付 金	その他交付金 等収入	前年度末 積 立 金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 12 年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成 13 年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成 14 年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成 15 年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成 16 年度	6.23	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。